

施策評価シート

幹事部局

地域振興部

施策の名称	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進
施策の目的	Uターン・Iターン希望者への仕事や生活に関する的確な情報提供や相談対応、島根暮らし体験の機会提供、市町村などと連携した定着支援により、移住・定住を促進します。
施策の現状に対する評価	<p>①(Uターン・Iターンの促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Uターン・Iターン者数はコロナ禍の影響で人流が抑制されたことにより、令和2年度に比べ280人減少した。 ・情報提供や相談対応については、コロナ禍の影響で県外窓口での営業を休止した期間もあり、日比谷しまね館及び大阪事務所の相談件数は減少したものの、広島事務所は学生を中心に相談件数が大きく増加した。 ・産業体験は19年ぶりに100名の大台を超えて103名の新規認定件数、無料職業紹介は令和2年度並みの283名の就職決定者と着実に実績を出しており、有効な支援策となっている。 ・定着支援については、市町村の定住支援員が行うUターン・Iターン受入後のフォローなどの取組により、移住者の不安解消や地域と関わるきっかけを創出している。 <p>②(定住促進のための住環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村への補助を通じて、Uターン・Iターン者の住まいニーズに対応した新築や空き家活用などの住宅供給を行っており、着実に住宅ストックを確保している。 ・一方、空き家が増加している状況において、移住者・定住者には中古住宅や古民家等の空き家を改修した戸建ての住まいを希望する者も多く、多様なニーズへの対応が課題である。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者や女性のUターン希望者とUターン採用に積極的な県内企業とのマッチングイベントの開催や、有料職業紹介事業者を活用した潜在的求人の開拓を強化した。 ・主に20代の県外在住出身者で潜在的にUターンを希望している層を対象に、友人・家族等の縁故者からの声かけによるアプローチを試行的に取り組むこととした。 ・移住希望者からの住まいに関する相談体制を充実させるため、「しまね住まい相談員」制度を創設した。
今後の取組の方向性	<p>①(Uターン・Iターンの促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報提供や相談対応については、引き続き、県内外での相談対応や無料職業紹介に取り組むことに加え、オンラインの長所は踏まえた上で、県外における対面イベント・セミナーの再構築や現地を視察できるツアーなど、リアルな機会を増やしていく。 ・SNS等による広告や県外での各種イベント・セミナーの開催など、都会地で暮らす移住関心層に対して、移住先として島根を選んでもらえるよう情報発信の機会を増やしていく。 ・きめ細かな求職者ニーズの把握や産業体験受入先及び求人情報の開拓を進め、移住希望者の受入先や支援の充実を図っていく。 ・定着支援については、定住支援員によるサポートや地域住民との交流機会の提供を図る一方で、研修や情報提供を通じた定住支援員のスキル向上に取り組むなど、市町村との連携を強化するとともに、必要な見直しを行っていく。 <p>②(定住促進のための住環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家対策は県、市町村共通の課題であるとの認識の下、引き続き住宅整備支援に取り組むとともにUターン・Iターン希望者のニーズを踏まえた支援を検討していく。

事務事業の一覧

施策の名称	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進				
-------	-----------------------	--	--	--	--

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「還流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)	Uターン希望者	総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	276,159	398,448	しまね暮らし推進課
3	しまね定住推進住宅整備支援事業	県内の中山間地域、離島地域等	移住・定住者に向けた良質で多様な住宅を供給することにより、県外や県内定着・回帰による移住・定住を促進する。	125,130	171,262	建築住宅課
4	住まい情報提供事業	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供	5,368	5,389	建築住宅課
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト			
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「還流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290	10,290
令和4年度の取組内容		・今年度は、下記のテーマについて、特に力を入れて関係部局、関係機関と熟議・検討する。 (1)プロジェクトの進捗管理、評価・検証手法として、主要な取組についてのロードマップ作成 (2)首都圏・関西圏のUターン(ターン)施策の強化 ・昨年度からの継続的な取組として、モデル事業(学生とのつながりづくり事業)を開始した6市町を初めとする県内全市町村と意見交換会を実施			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4	32.7	37.9					
		達成率	—	90.6	102.8	—	—			
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6	27.9	30.9					
		達成率	—	96.3	103.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和3年度 37.9% (令和6年度目標値 39.4%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・若者の「育成」と「還流」に資する新規・拡充事業について、関係会議で議論・検討し、関係課のR4当初予算へ反映した。 ・具体的には、低学年次からの学生とのつながりづくりを強化するため、LINEによるセグメント配信等が可能となる「しまね登録」の整備や、県外への進学先として最も割合が高い山陽地域の学生就職アドバイザーの増員等を行った。 ・また、出身学生とのつながりづくりに取り組む市町村を支援するモデル事業や、中期的な取組を共有するロードマップの作成作業などとおして、市町村や県内大学とは、本プロジェクトの情報共有が図られた。 ・しまね産学官人材育成コンソーシアムでは、県内大学生等と県内企業等との接点を増やす仕組をより具体的に検討するため、高等教育機関のワーキンググループと経済団体のワーキンググループを設置した。
課題分析	① 課題	・本プロジェクトの進捗管理、評価・検証ツールとして、ロードマップの作成に取り組んでいるが、完成に至っていない。 ・上記のモデル事業に取り組む市町村など、一部の市町村や県内大学とは、本プロジェクトの情報共有が図られるようになったが、他の市町村や企業・経済団体等との情報共有や連携が十分ではない。 ・若者を含むUターン・ターン者数の減少傾向が続いている。
	② 原因	・全庁的にロードマップによる進捗管理、評価・検証に慣れていないこともあり、関係者間でロードマップを作成する意義や完成イメージの共有ができていない。 ・本プロジェクトの概要や成果について、対外的な周知やPRが十分にできていない。 ・少子化の影響等で県外の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。
	③ 方向性	・ロードマップについては、引き続き、庁内外の関係者と議論・検討を行い、7～8月を目途に完成させる。 ・市町村との意見交換会や、県の重点広報枠を活用し、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知・PRを図る。 ・関係課における、山陽圏域での学生への支援体制の強化や、Uターン・ターン者減少の要因分析結果等を踏まえ、プロジェクト全体でUターン・ターンの推進に資する取組について議論・検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根を創る人づくりプロジェクト
---------	-----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進
6	上位の施策	IV-2-(4) 関係人口の拡大
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		2,408.0	2,478.0	2,548.0	2,618.0	2,688.0	人	単年度値
		実績値	2,234.0	2,144.0	2,001.0					
		達成率	—	89.1	80.8	—	—	—		
4	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		1,545.0	1,570.0	1,595.0	1,620.0	1,645.0	人	単年度値
		実績値	1,319.0	1,464.0	1,316.0					
		達成率	—	94.8	83.9	—	—	—		
5	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度値
		実績値	68.7	69.3	70.9					
		達成率	—	98.9	99.3	—	—	—		
6	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	目標値		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
		実績値	10.0	28.0	35.0					
		達成率	—	112.0	116.7	—	—	—		
7	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	19.0	73.0	80.0					
		達成率	—	182.5	200.0	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)			
目的	誰(何)を対象として	Uターン・イターン希望者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		276,159	398,448
			うち一般財源 (千円)	258,133	398,448
令和4年度の取組内容	島根へのUターン・イターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み(ノウハウ・スキル)を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン・イターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信、相談・誘致、体験・交流、受入、定着までの各段階にきめ細かく取り組む。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・有料職業紹介事業所による県内企業の潜在的な求人への掘り起こし ・住まいに関する相談体制を強化するため、島根県建築住宅センターの住まい相談員と定住財団の連携を強化 ・一次産業への移住の関心の高まりを受け、産業体験事業の受入枠を拡大 ・Uターンテレワーク支援事業の対象期間、対象経費を拡充 				
1	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・イターンの促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着者数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	75.0	75.0	75.0	人	単年度値
		実績値		-	-	76.0				
		達成率		-	-	-	-	-		
2	Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数【当該年度4月～3月】	目標値		318.0	324.0	331.0	337.0	343.0	人	単年度値
		実績値		316.0	282.0	283.0				
		達成率		-	88.7	87.4	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・定住財団移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」の閲覧数：R2年度1,326,993回、R3年度1,321,592回 ・産業体験事業の認定件数：R2年度93件、R3年度103件 ・無料職業紹介の求職登録者数：R2年度末2,119人、R3年度2,131人 ・県内の保護者や帰省時の若者をターゲットにしたUターン促進のための啓発広報(令和3年8月及び令和4年1月に新聞ラッピング広告掲載) ・定住財団移住イベント来場者数：R2年度(しまね移住ワンダーランド(オンライン))876名、R3年度(しまね移住ワンダーランド(オンライン))1,038名 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・産業体験事業の認定件数は103件と19年ぶりに100件の大台を超えた。 ・無料職業紹介の求職登録者数は過去最高の2,131人となった。(前年度比12人増) ・R2年度に開設したふるさと回帰支援センター(東京)の「のべ相談者数」は前年度比7割増の262人となった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・他都道府県との競争が激化したこと及び令和2年4月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により人流が抑制されたことから、Uターン・イターン者数はピークのH28年度から約1,000人減少 ・圏域別でみると全体の75%を占める中国・西近畿・南関東のうち、中国はピークから約400人、西近畿は同じく約200人減少した。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・U別、地域別、年代別、性別等に応じた施策を展開しているものの、人々の多様化した価値観に対してニーズを酌み取り切れていない可能性がある。 ・コロナ禍の影響で対面イベントの開催ができておらず、R元年度以前に東京・大阪・広島で開催してきた「Uターンフェア」並みの相談実績(R1:300組、H30:324組)をオンライン形式のみでは挙げられていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県外における対面イベントの再構築、視察ツアーの充実 ・中国、西近畿エリアのUターン者を掘り起こす仕掛けづくり(事務所相談機能の強化、対面イベント等の充実) ・市町村のレベルアップを図るため、市町村向けの定住支援体制交付金を見直し

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)
---------	---------------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
3	ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数【当該年度4月～3月】	目標値		-	-	820.0	820.0	820.0	人	単年度値
		実績値		-	-	714.0				
		達成率		-	-	-	-	-		
4	ふるさと回帰支援センターでの相談者数【当該年度4月～3月】	目標値			-	150.0	150.0	150.0	人	単年度値
		実績値			-	131.0				
		達成率			-	-	-	-		
5	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		2,408.0	2,478.0	2,548.0	2,618.0	2,688.0	人	単年度値
		実績値	2,234.0	2,144.0	2,001.0					
		達成率	-	89.1	80.8	-	-	-		
6	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		1,545.0	1,570.0	1,595.0	1,620.0	1,645.0	人	単年度値
		実績値	1,319.0	1,464.0	1,316.0					
		達成率	-	94.8	83.9	-	-	-		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		しまね定住推進住宅整備支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の中山間地域、離島地域等	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	移住・定住者に向けた良質で多様な住宅を供給することにより、県外や県内定着・回帰による移住・定住を促進する。		125,130	171,262
			うち一般財源 (千円)	125,130	171,262
令和4年度の取組内容	市町村への補助を通じて、移住・定住者用の住宅を整備する。(住宅の建設又は供給主体は市町村) 〔新築事業〕建設費の1/5(民間補助の場合は1/2)で3,500千円/戸(離島は4,000千円)を限度 〔改修事業〕改修費の2/3(民間補助の場合は1/2)で3,500千円/戸(離島は4,000千円)を限度 〔空き家バンク登録促進事業〕動産等処分:限度額50千円/件(離島は100千円)、ハウスクリーニング:限度額50千円/件(離島は100千円) 適正管理:限度額60千円/件、現況調査等:限度額50千円/件				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・事業の計画的な実施に向けて市町村へ事業のヒアリング等を行うとともに、活用推進に向けて地域振興部と連携して周知を図った。				
1	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね定住推進住宅整備支援事業により建設した住宅への入居者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	180.0	270.0	360.0	450.0	人	累計値
		実績値	68.0	55.0	106.0					
		達成率	—	61.2	58.9	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度整備戸数 新築24戸(世帯用 18戸、単身用 6戸) 改修10戸(世帯用 10戸) ・令和3年度整備戸数 新築47戸(世帯用 15戸、単身用 32戸) 改修14戸(世帯用 13戸、シェアハウス1戸) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・改修事業及び空き家バンク登録支援事業において、現況調査等に要する費用を補助対象に追加 ・市町村へのヒアリングを実施し、事業の計画や進捗等を適宜把握することで、事業実施の円滑化を図った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・当初要望時の計画戸数が整備されない場合がある。 ・入居する世帯の構成によっては、入居者数が目標値に達しない場合がある。 ・市町村によって事業の活用状況が異なる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を活用する民間事業者が事業を中止・延期する場合があるため ・世帯用に比べて単身用の住宅の整備が多い傾向にあるため ・地域によって住宅事情が異なることに加えて、市町村によっては10年間の管理期間や財政負担等が懸念されているため
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村へのヒアリングを実施し、事業の計画や進捗等を把握する。 ・事業の活用しやすいよう見直しを検討するとともに、他市町村の活用事例等により市町村に周知を図り、活用を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		住まい情報提供事業			
目的	誰(何)を対象として	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供		5,368	5,389
			うち一般財源 (千円)	2,953	2,964
令和4年度の取組内容		○(一財)島根県建築住宅センターへ委託し実施 ・住まい情報提供HPの運営(内容:①住まいを作る ②住まいを借りる ③空き家情報) ・パンフレットの作成・配布、新聞広告の掲載 ・相談窓口の設置			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		住まい相談員制度の運営業務の実施(地域振興部予算を含む)			
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	建築住宅センターHPへのアクセス件数【当該年度4月～3月】	目標値		30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	件	単年度値
		実績値	40,902.0	41,362.0	64,837.0					
		達成率	—	137.9	216.2	—	—	—		
2	空き家バンク新規登録数【当該年度4月～3月】	目標値		—	400.0	400.0	400.0	400.0	戸	単年度値
		実績値	401.0	374.0	349.0					
		達成率	—	—	87.3	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・住まい情報HPの構成見直し ・Uターン者への住まいに関する相談に応じる「住まい相談員制度」の体制整備
課題分析	① 課題	Uターン者等利用者からの相談事例によっては、ワンストップの相談対応ができていない。
	② 原因	総合的な定住推進の取組みは(公財)ふるさと島根定住財団、住まいに関する相談は(一財)島根県建築住宅センターが、それぞれ個別に対応しているため。
	③ 方向性	上記の2団体及び県が連携して取り組む「住まい相談員制度」により、円滑な相談体制を構築する。